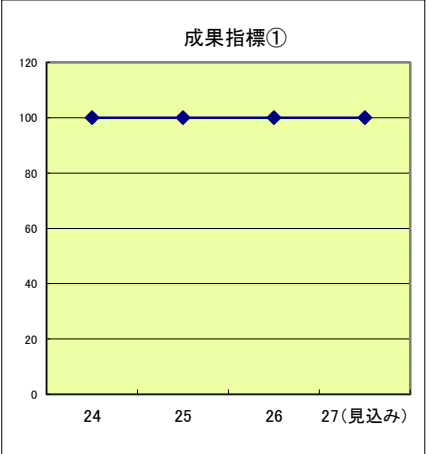
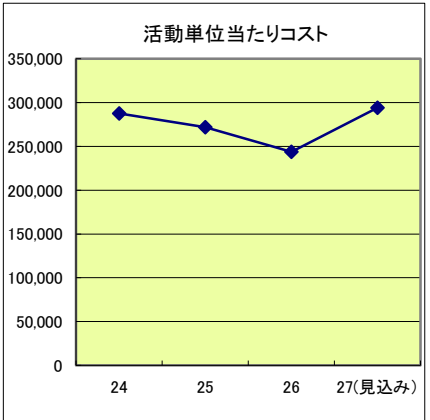


事務事業名			議会活動補助業務		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			款	1	議会費	
	施策(節)	3	行財政運営			項	1	議会費	
	施策の方向					目	1	議会費	
関連する計画等					作成部署	議会事務局			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2010			
事業の概要(目的・内容)			・ 儀式及び交際に係る事務(議会交際費の執行管理) ・ 議員年金に係る事務(議員共済会に係る事務) ・ 政務活動費に係る事務						
根拠法令等			地方自治法、羽曳野市議会会議規則 等						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化			議員年金制度が廃止されている。 政務活動費が減額されている。						
実施手法			☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		96,692	91,645	81,337	100,570
人件費【2】 (千円)		8,280	7,590	7,651	6,776
職員数	正規職員	1.20 人	1.10 人	1.10 人	0.85 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.30 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員・非常勤職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		104,972	99,235	88,988	107,346
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
一般財源【B】 (千円)		104,972	99,235	88,988	107,346
活動指標(事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 活動補助日数	単位 日	365	365	365	365
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		287,595 円	271,877 円	243,801 円	294,098 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		287,595 円	271,877 円	243,801 円	294,098 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		897 円	852 円	771 円	936 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 5.5 %	▲ 10.3 %	20.6 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
※該当項目すべてに✓		☒ 5. その他(議員共済負担金(義務的経費)の変動等)			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 適正補助執行 (式又は説明) 適正に議員への補助を執行した率	目標		100	100	100	達成率(%) 100
		実績		100	100	100	100.0%
	② (式又は説明)	目標					達成率(%)
		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○									

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	当事務事業は、地方自治法等法令に基づくものであり、妥当性は極めて高い。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☐	☒	常にコスト削減意識を持ち、効果的な手段により事務執行している。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☒	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☒	☐	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 当事務事業は法定のものであるので今後も継続していくが、その内容等については、他市の動向や市民のニーズを勘案し、柔軟に対応する必要もあると考えている。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	評価理由・意見